衆議院議長　　様
参議院議長　　様

特別支援学校の設置基準策定を求める請願署名

【請願趣旨】

特別支援学校の教室が足りません

全国的に特別支援学校の児童・生徒数の増加がすすみ、特別支援学校はこの10年間に33,771人の増加となっています。特別支援学校の在籍者が10年前の約1.3倍になっているにもかかわらず、学校建設はきわめて不十分です。全国で不足している教室は、2016年10月の文科省調査で3430教室にのぼることが明らかになっています。

また同じく文部科学省の「公立学校施設実態調査報告」(2016年度)では、教育活動に必要とされる面積に対し実際の特別支援学校の保有面積が３分の２程度である実態が明らかにされ、ほぼ100％充足している小中学校などとの違いが歴然としています。

普通教室確保のために、一つの教室を薄いカーテン１枚で仕切った教室は狭く、隣のクラスの先生や子どもの声も筒抜けになり、落ち着いた授業にはなりません。体育館を複数の学年・学級で使うので、「できるだけ体を動かさない体育」を行ったり、年間通して玄関ホールで体育を行う学校もあります。特別教室が普通教室に転用され、医療的ケアが必要な子どもと動き回る子どもが同じ空間で過ごさざるをえない状況さえ生まれています。

児童・生徒数の急増に教育条件の整備が全く追いつかない現在の状況は、子どもたちの学ぶ権利を奪うばかりか、いのちと健康をも脅かしており、もはや人権侵害といえます。

特別支援学校だけ設置基準がありません

こういった事態の根幹にあるのが、幼稚園から小中学校、高校、大学、専門学校まですべてにある設置基準(学校を設置するのに必要な最低の基準)が特別支援学校だけにないことです。

上記の実態を踏まえ、ただちに下記の事項について実現してください。

【請願事項】

１　学校教育法に則って、以下の項目を含む特別支援学校の設置基準を早急に策定してください。
　①おおむね 18 学級以下で児童生徒数が 150 人以下の適正規模の学校とすること
　②学部別に音楽室や調理室などの特別教室を備えること
　③障害種別に必要な訓練室や作業室などの特別教室を備えること
　④通学時間が 1 時間以内となるような基準にすること
２　既存の特別支援学校の環境についてあらたに策定する設置基準に則って見直し、学校の新設・増設を行うよう、各都道府県への補助を充実してください。

氏　　名	住　　所　　（「同上」「〃」は使わないで下さい）
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会
〒102-0084　千代田区二番町 12-1　TEL 03-5211-0123

（この署名は目的以外には使用しません）